

# スポーツミュージアムの運営マネジメントに関する研究

## —コミュニティの拠点としてのミュージアム運営—

岩月基洋\*

松橋崇史\*\* 玉村雅敏\*\*\*

### 抄録

本研究の目的は、国内のスポーツに関連するミュージアムの運営実態を把握することである。多様な運営主体が存在する中で運営されているスポーツミュージアムの運営マネジメントにおいて施設の特徴や運営上の課題を把握し、効果的な運営方法に必要な諸条件を明らかにすることである。質問紙調査によって運営の基礎情報を把握し、特徴的なミュージアムを抽出してフィールドワークおよび関係者へのインタビュー調査を通じたケーススタディによって運営上の課題について分析を行った。

調査結果から、本研究で対象とするスポーツに関連するミュージアムは国内に約 70 程度存在することを特定した。施設を対象に実施した質問紙調査から①ミュージアムの多くが自治体による設置施設であること。②運営者と設置者は同じであるケースがほとんどであり、指定管理者制度が導入されているケースが少ないこと。③都道府県が設置者のミュージアムは指定管理者制度が導入されているところが多く、公益・一般社団/財団法人が運営を担う傾向がある。④指定管理の期間は長期に渡っているが、今後引き続き受託できるかどうか不確定なため、運営状況（職員数や運営費など）に変化が少なく、新たな展示を導入するなどの投資が難しいことが明らかになった。

また、施設の目的や意義は「歴史的に貴重な品の保存」、「個人の功績を讃える」、「競技の振興」が多く、施設ごとに重視するものは運営主体によって異なる傾向がある。そこで、運営主体を4つのタイプ（企業型、行政型、協会型、民間型）に分け、それぞれの代表的なケースに着目をしたところ、企業型は企業の理念を伝えるための施設として、行政型は郷土にゆかりの個人、競技、施設を通じて地域の歴史を伝えるための、協会型は競技の価値を伝え競技振興を図るため、民間型は、歴史的に貴重な品の保存を中心に運営者にとって必要な目的を達成するための施設と位置付けることができるが、個人から団体、企業まで様々な主体が存在することが明らかになった。

これらの施設は他の施設との連携や、地域との連携についてはある程度行っているが、施設の老朽化や行政による公共施設の見直しによって閉館されるケースもあり、歴史的な価値を持つ所蔵品の保存・管理に課題を抱えていることも明らかになった。指定管理者制度や支援の仕組みを構築することで社会的価値と経済的価値の相乗効果を生み出す運営モデルの構築が必要であることが明らかになった。

キーワード：スポーツミュージアム，指定管理，地域協働

---

\* 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤 5322

\*\* 東京工科大学メディア学部 〒192-0982 東京都八王子市片倉町 1401-1

\*\*\* 慶應義塾大学総合政策学部 〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤 5322

# A Study of Sports Museum Management in Japan

—For the use of the networks and bases in a local community—

Motohiro Iwatsuki \*  
Takashi Matsushashi\*\* Masatoshi Tamamura\*\*\*

## Abstract

The purpose of this study is to investigate the present state of management sports museums. Through acquiring a grasp of the characteristics of the facilities and issues in the operational management of sports museums managed by various operators, we'll discover the conditions required for a more effective way of management. After gleaning basic management information through a paper survey, an analysis was carried out on the case studies (conducted through fieldwork and interviews) of selected distinctive museums.

From the survey it was established that there are 70 sports museums. According to the results of the questionnaire survey, ① Most of the museums were established by local governments. ② The operator of the museum is the same entity that established the facility in most cases, and instances of public-private partnerships are few. ③ Museums founded by municipal entities tend to be public-private partnerships. ④ Public-private partnership terms stretch out over a long period of time, but as it's uncertain as to whether they will continue into the future, there is little change in management (number of staff members, operating expenses, etc.), and it is difficult to invest in building new exhibits. Furthermore, many of the purposes and meanings of the museums were to "preserve precious historical items", "celebrate an individuals achievements", or "promote competition", and the things that museums focus on have a tendency to change depending on the operator.

Operators of sports museum can be divided into 4 types (corporate, governmental, organizational, and private) .These sports museums do engage in a certain level of cooperation with other facilities and the local area, but there also cases of them closing down due to deterioration or a governmental review of public facilities. It has become clear that it's necessary to build a management model that allows for the synergy of social value and economic value through the creation of support structures.

Key Words : Sports museum, Local collaboration, Public-Private-Partnership.

---

\* Keio University Graduate School of Media and Governance 5322 Endo, Fujisawa, Kanagawa 252-0882

\*\* Tokyo University of Technology, school of media scinence 1401-1 Katakura-cho, ,Hachiouji, Tokyo 192-0982

\*\*\* Keio University Graduate School of Media and Governance 5322 Endo, Fujisawa Kanagawa 252-0882

## 1. はじめに

近年、都市部でも地方でもまちづくりの重要課題として、活力ある創造的なコミュニティの形成があり、コミュニティの拠点としてミュージアムを活用する試みが数多く見られるようになってきている（玉村 2014）。ミュージアムでの活動を通じて地域における交流や参画のきっかけをもたらすことで、地域のあり方や課題解決について具体的に考え、地域力を発掘し開拓するための触媒としてミュージアムは素材となり得る（上山・稲葉 2004）。人々が集まり協働して何かしらの価値を創造する「場」としてミュージアムをとらえる場合、ミュージアムの持つ具体的なテーマ性が影響しているといえる（上山・稲葉 2003、玉村 2014）。しかしながら、スポーツをテーマとした場合、国内におけるスポーツミュージアムの存在感は決して大きくないと指摘できる。ツーリズムの視点から見た場合、施設にアトラクションとしての魅力を備えているものは少ないという指摘がある（木村 2009）。海外の事例では、ニューヨーク州クーパーズタウンの野球殿堂博物館では、年間約 70 万人の観光客が訪れ、アメリカだけでなく世界中の野球ファンが集う野球の聖地として存在している。2019 年のラグビーワールドカップ日本開催や 2020 年の東京オリンピックの開催をきっかけにツーリズムへの利活用を視野にしたスポーツミュージアムの整備が必要となる。国内の多くのスポーツ関連のミュージアムは競技施設内にあることから、スポーツ施設も含めてのレガシーとしてどう残るようにしていくか、その後の持続的な運営の在り方の検討が課題となってくるといえる。

国内のミュージアムを取り巻く状況として、国内の博物館の設置数は、文部科学省の社会教育調査（2013）によると、1955 年度に 239 であったミュージアムの数は、2002 年度には 5,360（内訳：登録博物館＋博物館相当施設→1,117、博物館類似施設→4,243（博物館法の分類 3 つの合計））となり、2011 年度には、5,747（内訳：登録博物館＋博物館相当施設→1,262、博物館類似施設→4,485）となっている。ここ 10 年で 400 近く増加しており、全体的に施設数は増加している。一方、中房（2000）によると、スポーツ博物館や殿堂は全国に大小 200 以上あるとされ、矢島（2003）によると 70 程度とされている。スポーツ博物館の範囲を定義することは困難であり、博物館、資料館、記念館、ミュージアムなどを幅広く捉えて検討していく必要がある（稲垣 2001）。また、矢島（2003）は、「スポーツ博物館とは、スポーツを核としてその当該種目の発展、もしくはスポーツを通じた地域や社会の発展に貢献するため、研究・教育および楽しみの目的で、スポーツに関する物的資料を収集し、保存、研究し、これを伝達・展示する、人々のために開かれた機関」とスポーツミュージアムを定義している。本研究で取り上げる

スポーツミュージアムは矢島（2003）を元としている。

## 2. 目的

本研究の目的は、国内のスポーツに関連するミュージアムの運営実態を把握することである。多様な運営主体が存在する中で運営されているスポーツミュージアムの運営マネジメントにおいて、施設の特徴や運営上の課題を把握し効果的な運営方法に必要な諸条件を明らかにすることである。質問紙調査によって運営の基礎情報を把握し、特徴的なミュージアムを抽出して、フィールドワークおよび関係者のインタビュー調査を通じたケーススタディによって運営上の課題とコミュニティとの連携状況について分析を行う。

## 3. 方法

本研究では、国内におけるスポーツに関連するミュージアム（博物館、資料館など）を特定し、1) 郵送法による質問紙調査または電話調査、2) 施設訪問とインタビュー調査、を通じて運営実態の把握を行った。質問紙調査の調査項目は文部科学省（2008）の「平成 20 年度日本の博物館総合調査研究報告書」を元に、運営主体に関する設問、施設来館者数や所蔵品、地域など連携したイベントの数や詳細について把握を行った。

### 1) 質問紙調査

調査名：スポーツ博物館・ミュージアムの運営実態に関する調査

手法：郵送法による質問紙調査

対象：国内にあるスポーツに関連する博物館、ミュージアム、資料室等・・・72 施設

回答依頼者：主に運営の実態を把握している施設責任者、および業務担当者

調査期間：2015 年 2 月

回収率：39%（28 施設） 有効回答数：35%（25 施設）

### 2) 施設訪問およびインタビュー調査

能代バスケミュージアム（2015 年 1 月）

野球殿堂博物館（2015 年 2 月）

日本サッカーミュージアム（2015 年 2 月）

アシックススポーツミュージアム（2015 年 2 月）

札幌ウインタースポーツミュージアム（2015 年 2 月）

## 4. 結果および考察

本研究では、先行研究を元としたサーベイを実施し、国内のスポーツに関するミュージアム（博物館や資料館、展示室等を含む）の特定とリスト化を行った。リスト化作業は ①スポーツミュージアムに関するデータベースの利用 ②先行研究のリストと照合 ③WEB 検索によるキーワード検索 ④施設のホームページや行政の施設情報などによる確認という手順で行った。

①では、主に2つのデータベースをソースとした。本スポーツ芸術協会が運営するスポーツ博物館データベースサイト (<http://www.sportsarts.gr.jp/museum/>) と、丹青グループが運営するインターネットミュージアム (<http://www.museum.or.jp/>) のデータに基づいて抽出 ②では、中房 (2000) 稲垣 (2001) 矢島 (2003) によるミュージアムリストとの照合 ③特定の競技種目名と「博物館、ミュージアム」をキーワードに検索を調査 ④WEB 調査にて施設の存在が不明瞭なもの (廃止、休止、移転等) について電話調査にて確認という手順で実施した。このリスト化作業の後、質問紙調査を実施したが、その中で、展示等の変更等で直接スポーツ博物館に該当しないのではないかという施設からの問い合わせや申し出を受け、該当しないと判断したものを除くと最終的に約70施設程度になった。

#### 4-1. アンケート調査結果

調査結果から、本研究で対象とするスポーツに関連するミュージアムのほとんどが博物館類似施設であった。基礎情報について概観する。対象としたミュージアムのおよそ6割は自治体が設置者であった。設置者と運営主体の関係はおよそ7割が同一であるが、設置者が都道府県の場合、指定管理者制度によって公益・一般社団/財団法人が担う傾向が見られた。また、指定管理の委託期間は長期に渡っている場合がほとんどであった。次に運営状況について、職員数はほぼ9割の施設が常勤・非常勤を合わせて10人以下となっている。そのうち学芸員のいる施設は全体の2割以下である。施設の目的や意義についての項目では、「歴史的に貴重な品の保存」が最も多く、「個人の功績を讃える」、「競技の振興」が続いている。これは郷土出身の有名スポーツ選手の功績をたたえるミュージアムが数多く存在することが影響していると考えられる。

施設運営において5年前と比較したときの変化を聞いた設問では、入館者数が増えている傾向があった。また展示資料数は寄贈等も含めて多くなっているが、運営予算、職員数、資料収集費という部分はほぼ変わらないという結果であった (図1)。これは施設の維持管理のコストに影響を与えると推測できる。

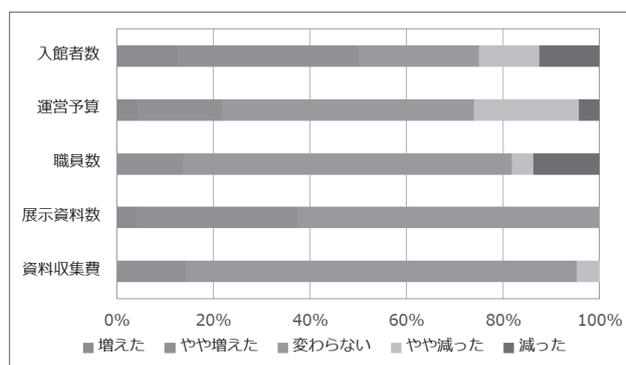


図1 過去5年と比較したときの運営状況の増減

施設の運営上の課題 (表1) は、4段階尺度、「すごくあてはまる:4、まああてはまる:3、あまりあてはまらない:2、全くあてはまらない:1」とし、それぞれの割合と乗じて、加算平均を算出した数字である。1番の課題は「新たな展示が導入されていない」であった。次いで「所蔵品を良い状態で保存・保管することが難しい」「施設・建物が老朽化している」である。これは、運営予算や職員数と大きく関係していると考えられる。「地域との連携」、「施設や館同士の連携」といった項目が最も低く、地域やコミュニティと一定程度のつながりや関係性を持っていることが推測できる。

表1 現在施設が抱えている運営上の課題について

課題項目	指数
新たな展示が導入されていない	2.91
所蔵品を良い状態で保存・保管することが難しい	2.88
施設・建物が老朽化している	2.88
中・長期的な展望が見えない (目標が立てられない)	2.74
維持管理のコストが高い	2.73
未整理の資料などがたくさんある	2.71
財務・財政的に恵まれていない	2.68
運営に関する評価が実施出来ていない	2.61
支援者の確保が難しい	2.57
情報を効果的に発信出来ていない	2.48
地域との関係が希薄である	2.39
職員の数か不足している	2.32
施設や館同士の連携が不足している	2.32

#### 4-2. 事例調査結果

アンケート調査の結果をもとに事例調査を実施した。事例を選定するために、施設の運営母体に着目し分類を行った (表2)。企業型は施設の設置および運営を企業が単体で行っているものである。行政型は行政が設置し運営も直営、もしくは行政法人が担っているものである。協会型は法人格を持った協会が運営を行っているものである。民間型は施設の設置は自治体で運営を複数、あるいは指定管理などで請け負って行っている、または設置と運営を個人が行っているケースを指す。また甲子園歴史館のように、阪神電鉄が運営しているが、日本高等学校野球連盟や阪神タイガースなどの特別協力4企業/団体をはじめ、協力19企業/団体、協賛46企業/団体の支援を受けているものがある。同様に野球殿堂博物館は野球連盟協賛や、法人や個人の会員費をここでは民間型として取り扱う。この他に、

表2 スポーツミュージアムの運営母体による分類

企業型 (14 施設)	アシックススポーツミュージアム、ミズノスポーツロジエギャラリー、軟式野球資料室、バタフライ卓球道場史料館 カシマサッカーミュージアム (プロクラブ) など
行政型 (32 施設)	秩父宮記念スポーツ博物館・図書館 (独立行政法人)、札幌ウィンタースポーツミュージアム (外郭団体 (株式会社))、能代バスケミュージアム (直営) など
協会型 (6 施設)	日本相撲博物館 (公益財団法人)、講道館柔道資料館・図書館 (公益財団法人)、日本サッカーミュージアム (公益財団法人) など
民間型 (20 施設)	野球殿堂博物館、甲子園歴史館 (阪神電鉄)、相撲写真館、沖縄空手博物館 (個人) など

大学の図書館に付帯する資料室や展示コーナーなど分類が困難なケースがあるがこれは民間型とした。

#### 企業型の事例：

企業型のミュージアムは、館の設置および運営を企業が行っているものであり本業をテーマとしているものである。アシックススポーツミュージアムが代表例であるが、ミズノが本社 1F に運営するミズノスポーツロジエギャラリーなど、スポーツメーカーが自社に設置するものがいくつかみられる。モータースポーツにおいては自動車メーカーなどがショールームとして活用している事例がいくつかある。その他にも広島県にある猫田記念体育館は、男子バレーボールの企業スポーツチームで、Vプレミアリーグの JT サンダース (男子) の本拠地である。リーグ公式戦の開催をはじめ、体育館裏に寮が併設されており通常の練習会場にもなっている。企業が保有する歴史と伝統あるチームと、個人の優れた業績を保存し記憶を継承していくことによる企業イメージの向上に寄与していることが考えられる。

アシックススポーツミュージアムは、単独企業による自主運営の企業博物館である。2009 年 7 月に企業の 60 周年記念事業として開館した。施設は本社に隣接しているが独立している。これまでに延べ約 73,000 人の来館があり、年間平均 13,000 人ほどの来館者数がある。ミュージアムの目的と役割は、①スポーツ文化の発展、②青少年の健全な育成、③地域社会への貢献としており、社会 (地域) 貢献と競技振興に関わる活動を実施している。地域の博物館・科学館ともつながりを持ち、神戸市の教育委員会との連携も図っている。事業として、神戸市内の全小学校 (176 校) にチラシを郵送してスポーツ環境校外学習を推進、また年に 1 回、夏休みの 8 月に館内にてこどもスポーツ絵画展を開催するなど、青少年育成事業に力を入れている。また、トップ選手の別注シューズの廃材を活用したミニチュアシューズづくりの教室など、自社のものづくりの精神を伝える活動を行っている。ミュージアムは

通常の企業活動の範囲ではアプローチが難しい人たちにリーチすることができる企業のコミュニケーション施設であり、本体の事業につなげる役割もある施設として位置付けられる。つまり、企業の理念を企業内部と企業外部に浸透させるための中間支援の役割を果たしているといえる。

よって、企業型は本業についてスポーツを通じて企業の理念を伝えるための施設と位置付けられる。

#### 行政型の事例：

行政型のミュージアムは、行政が直営あるいは行政に準ずる組織が運営しているものである。能代バスケミュージアムは街づくりと連動する形で設置されたケースである。

能代バスケミュージアムは能代市 (企画部市民活力推進課：バスケの街づくり担当) が直接運営を行っており、能代駅にほど近く中心市街地に位置している。能代市には、全国優勝 58 回 (高校総体 (インターハイ)、国体、選抜大会 (ウインターカップ)) を誇り、全国的に有名な能代工業高校男子バスケットボール部 (以下：能代工業バスケ部) が存在し、「バスケの街能代」としての知名度はこの能代工業バスケ部の功績が元になっている (岩月 2014)。能代市では政策的に「バスケの街づくり」を推進しており、1989 年度よりバスケの街づくり事業を実施している。バスケの街づくり推進のために、2003 年度には「新バスケの街のしる推進計画」が策定された。計画期間は 2003 年度から 2012 年度の 10 年間であった。これを受けて、2006 年 3 月の市町合併 (能代市、山本郡二ツ井町の一市一町) 後も引き継がれ、ミニバスケットの交流大会や指導者講習会に加え、バスケ関連のシャッターアートなどが取り組まれてきた。しかしながら、近年全国での戦績が振るわなくなってきたことによる市としての危機感もあり、バスケの街づくりを推進していくための中核拠点として 2012 年 5 月に設立された。能代バスケミュージアムは、小規模であり展示を中心としたミュージアムにライブラリー機能を備えており、連携組織が

多い点が特徴的である。ミュージアムには市の担当職員1名と臨時職員2名の計3名が常駐している。所蔵品は寄贈品がほとんどで、開設当初はおよそ800点ほどであった展示物は2014年末時点では約5700点にまで増えている(表3)。能代市内だけでなく市外のバスケット愛好者やbjリーグの秋田ノーザンハピネッツからも提供を受けており、展示品数が増えたためミュージアムだけでなく地域の祭やイベントへの出張展示を行えるようになり、市民へのPRが行われている。また、トークセッションや握手会などのイベントが行われていたり、バスケの街づくり推進委員会の会議が定期的に開かれるなど、ミュージアムがコミュニティスペースの役割を果たしており、バスケの勉強会の開催(現在は行われていない)など、様々な情報が集まる拠点となっている。市内外から人が訪れるなど、入館者数も順調に増えており、バスケに限らずコミュニティの活動拠点として機能し始めている。

表3 能代バスケットミュージアム 所蔵品数の推移

区分	2012年	2013年	2014年※
書籍	2,730	3,494	3,611
書籍以外	1,210	1,648	2,175
計	3,940	5,142	5,786

※ 2014年度は11月6日時点

札幌ウィンタースポーツミュージアムは1972年の札幌オリンピックの会場であり、世界的な大会が開催されている大倉山ジャンプ台に併設する形で、2000年に開設した。ジャンプ競技の普及・振興および歴史的資料の保全を目的としている。運営は、札幌振興公社が行っている。元々、ジャンプ台に併設されているレストランやリフトの事業を手掛けており、指定管理者制度が施行された2005年よりミュージアムの指定管理を受託し、3期目を数える。館内にあるカフェは業者に委託している。大倉山ジャンプ台にあることから、観光施設として、約10万人が訪れる。特にジャンプ競技がシーズンになると取材が定期的に入ることでメディアへの露出がある。また札幌雪まつりの時期と合わせた観光ツアーや、夏の修学旅行などが入館者数に大きく影響している。ジャンプ台のシミュレータをはじめ、数種類のアトラクションが売りとなっているが、所蔵品のデータベース化もされて公開されており、博物館の機能も合わさっている施設である。

(<http://wsmdbs.systemk.co.jp/searchweb/index.asp>)

よって、行政型は郷土にゆかりの個人、競技、施設を通じて地域の歴史を伝えるための施設と位置付けら

れる。

協会型の事例：

協会型のミュージアムは、競技統括団体およびそれに準ずる組織体が運営しているものである。日本相撲博物館や講道館柔道資料館、日本サッカーミュージアムといったものが含まれる。例えば相撲博物館は1954年9月に蔵前国技館内に開設された国内で最も古いスポーツミュージアムである。2008年度より業務・財務情報として、収支予算書、事業計画書、決算の報告、事業報告書を公開している。その中で、博物館事業費として予算書が提示されている。これらの公開は公益財団法人への移行が影響を及ぼしているといえる。また、日本サッカーミュージアムは、2002年のサッカーワールドカップを記念して、日本サッカー協会のビル内に2004年12月に開設した。無料ゾーンと有料ゾーンに分かれており、年間運営予算が約8,000万になるが、35社の協賛が予算の4割を占める形で運営されている。協会型は支援を受けやすく運営が比較的安定しているといえる。

よって、協会型は競技の価値を伝え競技振興を図るための中核としての施設と位置付けられる。

民間型の事例：

民間型は、個人から団体まで幅広い形で存在する。個人が収集した貴重なコレクションを保存・展示するようなものから、野球殿堂博物館や甲子園歴史館に代表されるように、多くのステークホルダーによって運営されている施設そのものの価値を伝えネットワークを広げる施設として位置付ける。しかしながら、その目的や意義はそれぞれであり、定義づけが困難であることから今後の研究課題として挙げておく。

ミュージアム運営の継続性における課題

本調査において、施設の老朽化や、行政による公共施設の見直しによって閉館を余儀なくされたケースもいくつかあった。その中でも、オリンピックのレガシーという点では運営課題があった。1998年の長野オリンピックを記念して創設された長野、軽井沢、白馬の3つの記念館はいずれも一旦閉館し、規模の縮小や移転をして、記念館から競技施設内に展示室に形態を変えて運営されている。

長野オリンピック記念館は、1998年4月に長野オリンピック記念展示室として開設したものを充実する形で、1999年2月にスピードスケート競技の会場であったエムウェーブ(長野市オリンピック記念アリーナ)に併設する形で市が設置し開館した。長野オリンピックの名場面を上映する3Dハイビジョンシアター、ボブスレーシュミュレータなどのハイテク機材を配置し

表4 長野オリンピック記念館および記念展示コーナー来館者数の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
入館者数	12,863	8,380	14,257	15,161	12,516	8,569	9,952	8,590

ていたが、2008年度のオリンピック開催10周年を機に「長野オリンピック記念展示コーナー」と名称を変更し、有料（大人700円、小中学生350円）であった入場料を無料化して土日祝日のみの公開とした（団体の予約は除く）。その結果、次年度は一時的に入館者が題として、①来館者数の減少 ②維持管理費の問題があげられる。入館者は、初年度は12万8,950人（記念展示室を含む）であり、オリンピック開催直後は順調に推移していったが徐々に減少していった。2006年度にはおよそ10分の1となり、その後も減少していった（表4）。エムウェブによると人件費や光熱費、ハイビジョンシアターの管理費と補修に年間約100万円かかるなど、維持には年間1,900万円ほどかかるのに対し、同年度の入場料と売店の売上高は1,350万円余で、約560万円の赤字だった。つまり、体験型のシミュレータの展示などのシステムの維持費がかかることもあり、運営予算を圧迫していた。そのため、端末が故障した状態でそのままになっているような状況であり、メンテナンスも難しかったことが原因であった。

軽井沢オリンピック記念館は、カーリング競技の会場であった軽井沢町の風越公園内に2000年2月に開館した。軽井沢町は、1964年の東京オリンピックの馬術競技、1998年の長野オリンピックのカーリングの開催地であり、世界に類をみない『二つのオリンピックの行われた町』である。両オリンピックとカーリング等の歴史的資料を展示物や映像で紹介していたが、2013年3月31日をもって閉館し、同年4月1日に新設された日本最大級の通年型カーリング施設である軽井沢アイスパークの展示室に移管された。その背景には、同様に入館者数の減少が大きく影響しているということが電話調査を通じて明らかになった。

白馬オリンピック記念館は、2014年3月31日に閉館し、2014年6月には、議会において白馬村オリンピック記念館条例を廃止する条例が可決された。2014年7月より白馬ジャンプ競技場に移管された。スタートタワー内階段の2階と3階の間に、「長野オリンピックメモリアルギャラリー」として、長野オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅メダルをはじめ、当時使用されていた物（スキーウェアなど）や写真パネルなどが展示されている。当初は、一般社団法人白馬観光局が敷地内にあるノルウェービレッジの管理しており、長野オリンピックでノルウェーのゲストハウスだった建物をリニューアルし、記念館として公開を行っていた。現在は一般社団法人観光局から移管され、村役場

が管理しているジャンプ台にて、よりスペースが広がって、入館料も少し安くなった形で引き続き展示が行われている。札幌ウインタースポーツミュージアムのように、ジャンプ台と合わせることで観光名所としての効果が今後期待される。

## 5. まとめ

本研究では、アンケート調査と事例調査からミュージアムの運営について様々な形で見えてきた。運営主体を4つのタイプ（企業型、行政型、協会型、民間型）に分けることで、企業型は企業の理念を伝えるための施設として、行政型は郷土にゆかりの個人、競技、施設を通じて地域の歴史を伝えるための、協会型は競技の価値を伝え競技振興を図るため、民間型は、歴史的に貴重な品の保存を中心に運営者にとって必要な目的を達成するための施設と位置付けることができるが、個人から団体、企業まで様々な主体が存在することが明らかになった。ミュージアムは公共性を持った施設として捉えると、ミュージアムの社会的価値と合わせて経済的価値（単体収支、地元経済効果、創造都市効果）といった点をどのようにあげていくかが大きな課題である。2005年度に導入された指定管理者制度によって、運営は効率化されていくケースも見られるが、縮小傾向にあることも確かである。スポーツ関連のミュージアムの多くは小規模であり、施設（体育館やスタジアム）の片隅に展示品のみが飾られているだけのスポーツ博物館のようなものが多く、所蔵品の管理も行き届いていないという実態がある。魅力的な施設や展示品があるだけではなく、そこに多様な当事者が集い、相互のやりとりや関係づくりが促進されるような「価値共創のデザイン」がなされることで、「場」として機能し、価値が増幅され結果としてコミュニティが活性化する。これによりスポーツに関するミュージアムによる新たな協働型事業推進のためのモデル構築が今後必要とされる。

## 参考文献

- 玉村雅敏 編著 (2013) 地域を変えるミュージアム, 英治出版  
 上山信一・稲葉郁子 (2003) ミュージアムが都市を再生する, 日本経済新聞社, p92  
 原田宗彦・木村和彦 (2009) スポーツ・ヘルスツーリズム, 大修館書店, pp55-57

文部科学省 (2013) 社会教育調査

中房敏朗、松井良明、石井浩一 (2000) , 全国スポーツ博物館一覧, スポーツ史研究 (13), pp55-73

稲垣正浩 (2001) スポーツ情報学に関する基礎的研究—その 4. スポーツ博物館情報からのアプローチ, 日本体育大学体育研究所雑誌第 27 巻第 1 号 pp.1-16

矢島ますみ (2003) スポーツ博物館の特徴とその使命, 明海大学教養論文集 自然と文化 No.15, pp.10-16

伊藤敬 (2009), スポーツ博物館とスポーツ図書館, 専門図書館 No.233, pp.22-26

文部科学省 (2008) 平成 20 年度 日本の博物館総合調査研究報告書

エムウェーブ 長野オリンピック展示コーナー (最終閲覧日 : 2015 年 2 月 24 日)

[http://www.nagano-](http://www.nagano-mwave.co.jp/m_wave/about/olympic_corner.php)

[mwave.co.jp/m\\_wave/about/olympic\\_corner.php](http://www.nagano-mwave.co.jp/m_wave/about/olympic_corner.php)

軽井沢町ホームページ 軽井沢オリンピック記念館 (最終閲覧日 : 2015 年 2 月 24 日)

<http://www.town.karuizawa.nagano.jp/ctg/01616300/01616300.html>

長野市 平成 18~25 年度 指定管理者モニタリング評価結果 (最終閲覧日 : 2015 年 2 月 25 日)

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

